

令和5年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行した。
- ・ 議員の政務活動等を支援した。
- ・ 議長車購入費等については、半導体不足等の影響により納期の遅れが見込まれたため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
303,497	307,187	289,032	6,206	11,949
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	議長報酬 1人	6,987	6,967	
	副議長報酬 1人	6,275	6,257	
	議員報酬 24人	137,952	135,093	
3節	議員期末手当	64,991	67,749	
4節	市議会議員共済会負担金	47,513	47,512	
8節	弁護士相談謝礼	550	0	
	政策法務に係る弁護士等相談謝礼等報償費	652	242	
9節	常任委員会行政視察費用弁償	1,706	1,114	
	姉妹都市親善訪問等費用弁償	339	236	
	普通旅費	645	287	
10節	議会交際費	750	327	
11節	消耗品費	4,378	2,898	
	燃料費	152	34	
	来客対応等食糧費	70	21	
	印刷製本費	17	0	
	会派控室床貼替え修繕料	3,973	3,641	
	備品修繕料	28	24	
	車両修繕料	54	26	
12節	電信料	199	198	
	議長車購入諸費用等手数料(翌年度への繰越明許費)	335	155	
	介助員随行旅行保険料	2	1	
13節	議長写真撮影委託料	20	20	
14節	タブレット端末レンタル料	2,661	2,828	
	ラインワークス等使用料	1,543	906	
18節	議長車購入費(翌年度への繰越明許費)	4,778	0	
	非接触型体温計等購入費	565	170	

19節	全国市議会議長会事務費負担金	588	588
	神奈川県市議会議長会等負担金	174	182
	政務活動費	15,600	11,556

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,398	21,472	17,241		4,231
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼		240	240
11節	印刷製本費		3,979	2,579
13節	かまくら議会だより配布業務委託料		2,530	2,519
	本会議会議録作成業務委託料		2,376	1,044
	常任委員会等会議録作成業務委託料		3,960	1,996
	会議録検索システムデータ作成業務委託料		599	561
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料		1,783	1,783
14節	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料		6,723	6,324
	会議録検索システム等使用料		208	195

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員
議会事務局 】

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	108,766	94,923
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 11人	47,519	42,508
・ 3節 職員手当等	42,757	37,270
扶養手当	1,731	857
地域手当	7,879	7,001
通勤手当	1,169	1,264
超過勤務手当	2,882	2,380
管理職手当	3,408	3,293
期末勤勉手当	22,548	20,276
住居手当	2,269	1,741
管理職員特別勤務手当	46	8
児童手当	825	450
・ 4節 共済費	18,490	15,145
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	1,896,511	1,885,068
・ 2節 給料		
特別職 3人	31,068	31,068
一般職	713,078	700,598
一般職職員 179人		
短時間勤務職員 17人		
・ 3節 職員手当等	872,726	886,896
扶養手当	18,362	17,987
地域手当	117,640	115,809
通勤手当	16,515	17,237
超過勤務手当	59,170	60,451
休日給	1,417	1,070
管理職手当	32,091	32,633
期末勤勉手当	324,992	328,037
住居手当	29,061	26,932
退職手当	261,852	276,304
管理職員特別勤務手当	431	416
児童手当	11,145	10,020
災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費	279,639	266,506
市町村職員共済組合負担金	259,139	246,320
地方公務員災害補償基金負担金	14,878	14,038
社会保険料	4,208	4,837
雇用保険料	1,414	1,311

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課・教育総務課

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課
歴史まちづくり推進担当
総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課
市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所
会計課
教育文化財部中央図書館等

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	286,962	233,936
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	201,197	176,032
会計年度事務補助職員 120人		
会計年度障害者事務補助職員 6人		
コンプライアンス推進補助員 1人		
職員保健指導員 2人		
職員栄養指導員 1人		
防災業務職員 4人		
広報紙等編集職員 4人		
ウェブプランナー 2人		
アートディレクター 1人		
建築等紛争相談員 1人		
フロアー相談員 5人		
文化施設等修繕等業務補助職員 1人		
女性相談員 5人		
男女共同参画専門相談員 0人		
行政不服審査等専門員 2人		
職員心理相談員 2人		
安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人		
・ 3節 職員手当等 期末手当	35,231	31,844
・ 4節 共済費	20,339	17,219
市町村職員共済組合負担金	6,730	4,613
社会保険料	9,097	7,791
労働災害保険料	3,211	3,549
雇用保険料	1,301	1,266
・ 9節 旅費 費用弁償	30,195	8,841

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,124	6,124	4,964		1,160
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	来賓贈呈用記念品購入費		729	656
	市長賞副賞カップ購入費		515	500
10節	市・市長交際費		1,005	698
	副市長交際費		50	107
11節	消耗品費		540	465
	諸会議食糧費		210	23
	印刷製本費		40	23
12節	手数料		13	0
	筆耕翻訳料		80	0
14節	自動車使用料		1,384	1,050
	会議室借上料等		23	27
19節	全国市長会負担金		705	705
	神奈川県市長会負担金		595	595
	全国青年市長会等負担金		235	115

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

秘書課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の榮譽をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の榮譽をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

・ 市政功労者表彰、頌徳会新会員表彰に係る選定及び表彰を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,879	1,879	685		1,194
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	名誉市民選考委員会委員報酬		102	0
8節	市政功労者表彰記念品		726	404
	名誉市民章		528	0
	市民榮譽表彰記念品等		147	99
11節	消耗品費		243	182
12節	筆耕翻訳料		109	0
14節	市政功労者表彰等会場使用料		24	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,655	2,655	435		2,220
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人		450	300
	公益通報相談専門員報酬 1人		150	60
	ハラスメント相談専門員報酬 2人		1,800	10
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬		100	0
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼		68	34
11節	消耗品費		87	31

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・ 鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,429	9,429	6,585		2,844
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	特別職報酬等審議会委員報酬		204	0
8節	視察謝礼		30	36
9節	会計年度任用職員費用弁償		100	7
	普通旅費		8,535	6,269
11節	消耗品費		288	17
	印刷製本費		272	256

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,555	147,119	143,722		3,397
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	不当要求行為等防止対策専門員報酬		150	0
	職員考査委員会委員報酬 4人		260	84
8節	職員資格取得奨励金報償費		300	260
	人財育成アドバイザー報償費 1人		48	48
11節	消耗品費		1,636	557
	印刷製本費		2,879	2,069
12節	人事給与システム利用料		0	395
	筆耕翻訳料		127	0
13節	人事給与システム運用支援業務委託料		3,137	3,137
	採用試験委託料		2,772	2,319
	人事給与システム入力データ変換業務委託料		223	232
	採用試験案内パンフレット作成業務委託料		479	370
	採用プロモーションビデオ作成業務委託料		495	495
	人事給与システム運用保守業務委託料		487	487
	人事給与システムデータ移行対応委託料		16,500	16,500
	庶務事務システムに対する人事給与システム連携対応委託料		21,560	18,344
	庶務事務システムに対する人事給与システム連携対応に係る運用保守委託料		238	221
	庶務事務システム会計年度任用職員対応委託料		9,724	9,724
	人事給与システム構築委託料		82,011	81,807
14節	人事給与システム賃借料		5,996	5,996
	人事給与システム機器等賃借料		308	259
	人事給与システム使用料		752	0
18節	非接触ICカード書込み機購入費		308	253
19節	採用説明会出展参加負担金		165	165

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施した。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,785	17,171	13,234		3,937
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	各種研修報償費		11,037	9,127
9節	会計年度任用職員等費用弁償		77	44
	研修旅費		1,965	636
11節	消耗品費		320	176
14節	研修会場使用料		33	1
19節	派遣研修等負担金		4,412	2,637
	安全運転セミナー負担金		541	537
	通信教育研修費助成金		240	31
	自己開発研修費助成金		60	25
	自主グループ研修費助成金		100	20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

○行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,615	75,735	63,771		11,964
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 産業医報酬 4人			7,143	7,143
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費			5,582	5,213
8節 健康管理講習等講師謝礼			593	237
9節 定期健康診断費用弁償			713	434
普通旅費			892	384
11節 消耗品費			713	388
被服費			9,915	9,572
医薬材料費			200	141
12節 公務災害等被災者診断書等手数料			355	189
職場復帰訓練傷害保険料			172	85
13節 職員の福利厚生に係る外部委託料			10,833	7,000
被服等廃棄処分委託料			81	0
定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			16,908	10,544
消防職員の定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			2,232	1,593
深夜業務職員定期健康診断委託料			1,480	1,127
雇入時健康診断委託料			824	412
特殊健康診断委託料			158	185
B型肝炎予防ワクチン接種委託料			739	226
ストレスチェック業務委託料			1,736	733
破傷風ワクチン接種委託料			674	83
19節 総合健康診断負担金			7,125	6,450
衛生管理者受験講習会等負担金			1,187	948
鎌倉市役所職員厚生会補助金			12,360	10,684

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,977	8,971	8,744		227
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		2	0
11節	消耗品費		64	56
13節	電子契約サービス提供業務委託料		198	1
14節	契約管理システム機器等賃借料		2,413	2,413
	工事・業務実績情報データベース利用料		22	19
19節	電子入札共同システム推進費等負担金		8,278	6,255

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87	87	65		22

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 追録・文具等消耗品費	57	56
印刷製本費	21	0
14節 建設副産物情報交換システム使用料	9	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99	99	22		77
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	古文書解説相談謝礼		5	0
9節	会計年度任用職員費用弁償		10	0
11節	資料保存用品等消耗品費		54	22
	資料保存作業用印刷製本費		30	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用したアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・ 市民活動グループとの市長カフェ、ふらっとミーティングなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
144	144	121		23

<支出内訳>

	当初予算額	支出済額
8節 保育ボランティア謝礼	15	0
11節 消耗品費	69	86
14節 会場使用料	60	35

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業 【 広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行した。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
63,717	63,953	62,471		1,482
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	広報戦略ディレクター 1人		1,920	1,920
8節	声の広報かまくら作製等謝礼		830	1,020
9節	取材旅費		6	2
11節	消耗品費		407	405
	広報板修繕料		800	629
	備品修繕料		11	0
12節	電信料		110	98
	広告料		0	315
13節	広報紙製作委託料 12ページ 79,400部 12回		18,172	18,162
	広報紙配布委託料 12ページ 12回		16,610	16,610
	広報板ポスター巡回管理委託料		1,102	1,085
	市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)		4,818	4,400
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)		9,504	9,504
	ホームページサーバ運用保守業務委託料		3,948	3,947
	広報板撤去等委託料		198	198
	戦略的広報委託料		2,000	895
14節	神奈川新聞記事複写使用料		824	824
	朝日新聞等記事複写使用料		499	499
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料		374	374
	LINEツール使用料		1,056	1,056
	インターネット行政情報サービス利用料		528	528
<主な特定財源>				
	・国県支出金			278

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に生かすことができるように担当課と連絡・調整等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,001	7,001	6,988		13
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節 特別相談相談員等報償費				6,361 6,355
法律相談	128回			
法律相談(夜間)	22回			
税務相談	17回			
司法書士相談	12回			
11節 消耗品費				60 53
印刷製本費				25 25
19節 つながる鎌倉エール事業協働コース負担金				500 500
神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				55 55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【

地域共生課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127	127	3		124
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	建築等紛争調停委員会委員等報酬		124	0
11節	消耗品費		3	3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開した。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・事業の運用状況を公表した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,053	2,053	1,508		545
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人		1,008	888
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人		416	136
8節	情報公開制度研修講師謝礼		66	66
9節	情報公開等委員旅費		7	0
11節	消耗品費		67	56
12節	審議会等会議録テープ反訳料		456	361
14節	生涯学習センター利用料		13	1
23節	過誤納返還金		20	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングに係るルールの運用、廃棄文書の溶解処理、民間書庫の活用等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
231,125	226,523	188,083		38,440
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	文書研修講師謝礼		50	33
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費		17,239	15,052
	維持修繕料		300	64
	備品修繕料		90	74
12節	庁内郵便料		114,743	78,117
	庁内運搬料		2,667	1,598
13節	後納郵便料金処理パソコン保守業務委託料		28	28
	後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料		101	101
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料		220	220
	文書印刷等業務委託料		15,972	15,972
	高速デジタル印刷機保守業務委託料		8,118	4,655
	廃棄文書溶解処理業務委託料		803	760
	行政文書保管等業務委託料		6,930	7,558
	文書等電子化業務委託料		5,998	4,705
	統合内部事務システムディスク増設支援業務委託料		0	2,932
14節	統合内部事務システムサーバ賃借料		43,996	44,144
	文書管理システムスキャナー賃借料		2,520	2,340
	高速デジタル印刷機賃借料		2,109	2,045
	くるみ製本機賃借料		50	50
	電子複写機賃借料		7,000	5,476
	簡易印刷機賃借料		322	322
	コンピュータ断裁機賃借料		574	547
	ファクシミリ賃借料		128	128
	郵便料金計器賃借料		1,162	1,162
19節	湘南九市文書事務研究会分担金		5	0

<主な特定財源>

- ・国県支出金

210

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

○行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,502	11,502	10,245		1,257
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節 鎌倉市行政不服審査会委員報酬 3人			84	64
8節 法律相談等弁護士報償費			2,970	2,970
訴訟代理人等報償費			4,895	3,795
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費			466	349
12節 訴訟記録謄写手数料			20	1
13節 例規管理システム等業務委託料			2,607	2,607
14節 判例検索サービス等使用料			453	452
19節 湘南都市法制事務研究会負担金			7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,690	10,177	10,035		142
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節	財務用追録等消耗品費		311	253
	印刷製本費		63	61
12節	公会計システム利用等手数料		787	787
13節	財務書類作成支援業務委託料		990	616
	公会計システム保守委託料		718	717
	公会計システムクラウド移行業務委託料		220	0
	財務会計システム改修業務委託料		7,601	7,601

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び附属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,102	52,302	37,058		15,244
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	図書追録等消耗品費	310	132	
	印刷製本費	436	426	
12節	口座データ伝送用電信料	72	36	
	口座データ伝送手数料	10,079	1,771	
	口座振替手数料	7,480	3,009	
	郵便振替手数料	1,270	586	
	ペイジー口座振替受付サービス等手数料	1,465	1,066	
	有価証券・貨紙幣類運送保険料	50	51	
13節	銀行派出所業務委託料	7,518	7,518	
	コンビニ等公金収納代行業務委託料	28,887	19,980	
	年末調整システム保守業務委託料	73	73	
	口座データ伝送システム保守業務委託料	26	26	
	ペイジー口座振替業務委託料	446	445	
	口座振替システム運用業務委託料	1,846	1,805	
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料	34	34	
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	
22節	過少収納時補てん金	10	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。

財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放した。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金に積立てた。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金の残額を事業費に充当し、年度末に基金を廃止した。
- ・城廻市有地擁壁調査・設計業務委託については、施工箇所追加のため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,141	2,378,108	2,337,179	35,656	5,273
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市有財産評価審査会委員報酬 7人		288	340
11節	消耗品費		200	200
	光熱水費		1,632	763
	維持修繕料		1,982	
	内訳			
	(緊急業務)鎌倉老人農園石積擁壁修繕			4,000
	鎌倉市市有地石積擁壁等修繕			1,524
	扇湖山荘屋根等修繕料		3,040	1,150
12節	電信料		178	174
	公有財産オークションシステム手数料		1,826	0
	仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料		161	163
	建物総合損害共済等保険料		4,383	4,342
13節	地価変動率予測業務委託料		121	121
	境界確定業務等委託料		24,339	25,091
	扇湖山荘機械警備委託料		498	498
	表示登記事務等業務委託料		2,023	1,670

	不動産鑑定評価業務委託料	835	227
	固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料	880	429
	旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料	203	138
	旧長谷子ども会館機械警備委託料	76	76
	岡本用地変位観測測量業務委託料	374	374
	城廻市有地擁壁調査・設計業務委託料(翌年度への繰越明許費)	38,214	7,656
	野村総研跡地機械警備業務委託料	456	455
	野村総研跡地巡回等業務委託料	2,116	2,116
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10	2
22節	市民総合保険等賠償金	300	0
25節	財政調整基金新規積立金	0	2,280,451
	財政調整基金利子積立金	80	2,906
	みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金利子積立金	1	1
	みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金寄附等積立金	1	0
	公共公益施設整備基金利子積立金	24	112
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	900	2,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務 【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
243,630	199,240	184,651		14,589
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		3,150	3,145
	燃料費		114	50
	光熱水費		90,063	46,978
	維持修繕料		17,515	19,171
	内訳			
	本庁舎受電用高圧ケーブル取替修繕			1,298
	庁舎地下書庫不活性ガス銅管用閉止弁設置修繕			1,238
	鎌倉市役所本庁舎第2駐車場舗装等修繕			1,210
	第4分庁舎電話配線等修繕			990
	第4分庁舎照明器具取替修繕			924
	坂ノ下倉庫錆等修繕			893
	中央監視装置PC交換修繕			847
	本庁舎地下電気自動車用幹線配線修繕			824
	鎌倉市役所内歩道舗装修繕			675
	第4分庁舎配線等修繕			10,272
12節	電信料		13,856	13,110
	自家用発電機点検業務手数料		893	893
	昇降機保守手数料		1,287	1,287
	電話交換設備保守手数料		1,931	1,931
	自家用電気工作物点検手数料		1,386	1,386
	消防用設備保守点検等手数料		2,053	2,052
13節	本庁舎総合管理業務委託料		42,481	33,221
	本庁舎保守警備業務委託料		23,970	26,218
	市議会増築棟空調設備保守委託料		224	224
	自動ドア保守委託料		220	220
	電話交換業務委託料		26,451	17,911
	本庁舎熱源保守業務委託料		1,694	1,694
	本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料		514	485
	本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料		2,353	2,194

	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	76	76
	本庁舎廃棄物処理等委託料	990	891
	本庁舎各所防犯設備設置業務委託料	774	770
	本庁舎壁調査委託料	0	60
	蜂の巣駆除業務委託料	0	147
	本庁舎空調設置業務委託料	0	238
14節	放送受信料等使用料	388	319
	鎌倉水道営業所2階賃借料	5,970	6,200
	会議室使用料	2,612	1,974
	電話録音装置賃借料	636	437
19節	防火管理者資格取得講習会等負担金	129	101
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900	1,124
23節	行政財産目的外使用料(ATM)に係る還付金	0	144

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- ・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。
- ・ 乗用自動車(ワゴン車)購入費等については、半導体不足等の影響により納期の遅れが見込まれたため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
62,773	61,446	48,489	6,206	6,751
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	293	289	
	燃料費	5,380	4,892	
	印刷製本費	38	37	
	備品修繕料	18	0	
	公用車の定期整備等車両修繕料	7,341	5,094	
12節	廃車登録代行等手数料(翌年度への繰越明許費)	659	164	
	公有財産オークションシステム利用料	0	813	
	自動車保険料(翌年度への繰越明許費)	4,695	4,181	
	自動車損害賠償責任保険			
	自動車	88台		
	原動機付自転車	14台		
	任意保険			
	自動車	141台		
	自動車(リース)	13台		
	原動機付自転車	45台		
	任意保険賠償限度額			
	自動車	対人 無制限・対物 無制限		
	原動機付自転車	対人 無制限・対物 無制限		
13節	車両管理業務委託料	2,691	2,584	
14節	駐車場・有料道路通行料等	1,003	1,531	
	タクシー等使用料	554	353	
	マイクロバス借上料	671	727	
	乗用自動車賃借料	588	588	
	軽貨物自動車賃借料	357	356	
18節	原動機付自転車購入費	216	164	
	電気自動車購入費 5台	14,162	13,910	
	普通充電器購入費	1,050	0	
	マイクロバス購入費	14,892	12,430	

	乗用自動車(ワゴン車)購入費(翌年度への繰越明許費)	4,778	0
19節	安全運転管理者会負担金	60	60
	安全運転管理者法定講習負担金	14	14
	交通費負担金	0	9
22節	自動車事故賠償金	3,000	0
27節	自動車重量税	313	293

共用車保有状況(令和6年3月31日現在)

ワゴン車	3台
乗用自動車(電気)	1台
貨物自動車	1台
軽自動車	53台
合計	58台
原動機付自転車	5台

<主な特定財源>

・国県支出金	2,245
--------	-------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8	42	42		0

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 定額資金運用基金繰出金

8 42

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金 【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】
 ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
191,000	189,753	189,753		0

<支出内訳> 当初予算額 支出済額
 28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 191,000 189,753

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,507	7,507	7,453		54
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	庁用共通物品購入消耗品費		7,392	7,093
	庁用共通備品修繕料		5	0
13節	廃棄物品処理業務委託料		110	84
18節	庁用共通物品購入備品購入費		0	276

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手續など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行うとともに、関係課と連携して、鎌倉市まちづくり条例の改正に向けた作業を行った。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手續により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,201	1,201	472		729
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人		612	264
	開発事業公聴会委員報酬 3人		64	30
8節	開発事業アドバイザー派遣等報償費		239	0
11節	消耗品費		177	176
	印刷製本費		20	0
14節	会場使用料		14	2
19節	まちづくり市民団体活動費補助金		75	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

企画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図った。
- ・次期総合計画の策定に着手した。
- ・地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行った。
- ・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,731	25,631	22,398		3,233
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬	300	0	
	総合計画専門委員報酬 1人	306	51	
	総合計画審議会委員報酬 11人	732	112	
	政策推進参与報酬 1人	0	400	
8節	行政評価アドバイザー謝礼	720	276	
	市民評価委員会委員等謝礼	680	113	
	ロジックモデル研修講師謝礼	792	759	
9節	総合計画審議会委員費用弁償	180	0	
11節	消耗品費	345	135	
	印刷製本費	100	142	
13節	SDGsつながりポイント運用委託料	2,000	2,000	
	次期総合計画策定支援業務委託料	17,912	17,906	
14節	SDGs推進隊勉強会会場等使用料	194	34	
19節	慶應義塾大学SFC研究所×SDGコンソーシアム負担金等	470	470	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			299

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を新たな返礼品として採用した。
- ・ ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,297,925	1,058,434	1,015,201		43,233
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	費用弁償		52	0
	普通旅費		410	157
11節	消耗品費		2,124	985
	印刷製本費		3,113	1,517
12節	運搬料		255	69
	広告料		6,930	5,830
	クレジット決済等手数料		8,085	5,513
13節	ふるさと寄附金支援業務委託料		185,921	167,389
	ふるさと寄附金運用代行業務委託料		1,084,149	832,415
	ふるさと寄附金宣伝業務委託料		3,300	218
14節	イベント出展賃借料		3,496	1,108
23節	寄附償還金		90	0
寄附実績額		2,051,968,259円		

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,732	2,126	1,268		858
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	政策創造専門委員報酬 2人		1,632	1,122
8節	講師等謝礼		123	0
9節	政策創造専門委員費用弁償		213	4
11節	消耗品費		145	142
13節	Fab City 推進に係る調査研究等委託料		1,606	0
14節	会場使用料		13	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市スマートシティ構想に基づき構築した市民と企業等の共創関係を生み出す基盤の運用を行った。
- ・ 多くの市民が参加する市民参加型共創プラットフォームを構築し運用した。
- ・ 産官学民によるオープンイノベーションの環境を整備した。
- ・ データ連携基盤の運用及びオープンデータの拡充を行った。
- ・ スマートシティの取組を支える市民等への戦略的広報、人材育成及びKGIの調査・研究を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,346	22,346	18,550		3,796
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 3人		3,000	1,000
8節	鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー等報償費		447	170
9節	普通旅費		92	52
11節	消耗品費		76	65
13節	スマートシティ官民共創支援等業務委託料		1,931	1,815
	データ連携基盤整備等委託料		12,591	11,379
	市民参加型共創プラットフォーム運用等業務委託料		3,996	3,984
14節	会議室等使用料		203	80
19節	スマートウェルネスシティ首長会議負担金		10	5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政マネジメント課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。
- ・ 行政事務の適正な管理と効率化のため、職員の定数管理や事務改善に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,713	9,713	8,592		1,121
<支出内訳>				当初予算額
11節	消耗品費			6,633
13節	執務室移転に伴う事務機器等移転業務委託料			2,618
	文書管理システム等スキャナ再設定業務委託料			462
				108

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【行政マネジメント課・デジタル戦略課】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【総合計画上の位置づけ】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【事業の内容】

- ・行財政改革の推進及び進行管理を行った。
- ・持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行った。
- ・電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,223	22,455	17,189		5,266
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	DXアドバイザー等謝礼		204	0
11節	消耗品費		135	502
	備品修繕料		100	0
12節	電信料		15,072	4,422
	電子申請スマートフォン対応手数料		2,838	2,096
	窓口キャッシュレス決済手数料		1,315	770
	POSレジ保守手数料		927	927
	インボイス対応手数料		39	38
13節	RPA保守委託料		1,826	1,232
	業務プロセス改善支援委託料		1,089	0
	電話自動応答サービス委託料		550	0
14節	RPAツール利用料		1,980	990
	遠隔相談窓口システム機器等賃借料		2,265	2,187
	遠隔システム機器「窓」賃貸借料		0	770
18節	申請書作成支援システム機器購入費		4,783	1,488
	執務環境改善什器等購入費		5,100	1,767
<主な特定財源>				
	・国県支出金			744

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公的不動産の利活用について、旧諸戸邸の保存に向けた改修等基本設計を行うとともに、扇湖山荘の地歴調査等、利活用の検討を行った。
- ・ 公共施設再編計画の改訂(時点修正及び社会情勢を捉えた改訂等)を行うとともに、市民周知に向けた資料作成を行った。
- ・ 公共施設再編計画の進行管理を行うとともに、消防施設再編等の事業の推進を図った。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,106	24,402	22,054		2,348
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	公共施設再編に係る謝礼		85	0
11節	消耗品費		14	4
	印刷製本費		265	0
	備品修繕料		0	4
13節	公共施設再編計画改訂支援業務委託料		5,918	5,918
	公共施設再編に係る市民周知支援業務委託料		5,313	3,333
	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料(梶原四丁目)		1,441	0
	公的不動産利活用に係る地歴調査業務委託料(扇湖山荘)		1,969	705
	旧諸戸邸改修等工事基本設計業務委託料		10,780	10,769
14節	維持保全システムクラウド利用料		1,311	1,311
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金		10	10
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			5,385

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業

【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・新しい本庁舎等整備及び市庁舎現在地利活用に向けた取組を進めた。
- ・新庁舎等整備に向けた準備を進めた。
- ・鎌倉市市庁舎現在地利活用基本計画を策定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
362,353	353,616	352,523		1,093
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員等報酬 11人	335	343	
	新庁舎等基本設計者等選定審査会委員報酬 7人	328	72	
8節	本庁舎等整備に係る謝礼等	523	19	
9節	新庁舎等基本設計者等選定審査会委員費用弁償	14	0	
11節	消耗品費	76	73	
	印刷製本費	266	266	
13節	新庁舎等基本設計及びDX支援業務受注者選定支援業務委託料	19,547	12,789	
	現在地利活用基本計画策定支援等業務委託料	35,684	35,629	
	不動産鑑定評価委託料(現在地)	1,980	0	
14節	会場使用料	248	10	
25節	本庁舎整備基金新規積立金	300,000	300,000	
	本庁舎整備基金利子積立金	3,352	3,322	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
 ◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業 【 歴史まちづくり推進担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行った。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
214	214	178		36
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	専門家意見聴取謝礼		30	10
9節	会計年度任用職員費用弁償		14	5
11節	啓発事業等消耗品費		60	54
	文化財保護ポスター事業印刷製本費		102	102
13節	文化財保護ポスター事業展示用額装委託料		2	2
	文化財保護ポスター事業展示用キャプション制作委託料		6	5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業 【 観光課 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,680	11,680	11,579		101

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金 11,680 11,579

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
 ◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業 【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・鎌倉市歴史的風致維持向上計画に登載した構成事業の進行管理を行ったほか、同計画の推進を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
358	358	249		109
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 9人		224	92
11節	消耗品費		10	8
	印刷製本費		0	99
13節	歴史的風致形成建造物標識製作等委託料		74	0
19節	歴史的景観都市協議会負担金		50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業

【

総合防災課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行った。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,494	2,494	1,062		1,432
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市防災会議委員報酬 4人		270	40
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人		36	12
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼		120	30
11節	消耗品費		184	9
13節	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料		179	0
	総合防災訓練会場設営業務委託料		696	425
	井戸水水質検査業務委託料		1,001	546
19節	三浦半島地区広域災害対策推進協議会負担金		8	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、防災ラジオを購入した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,822	34,422	32,595		1,827
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼		95	80
11節	消耗品費(前年度からの繰越明許費)		0	6,600
	光熱水費		1,530	865
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料		3,567	3,566
	災害対応設備維持修繕料		1,000	644
	防災行政用無線親局・中継局非常用発電機定期部品交換修繕料		275	275
12節	電信料		1,368	1,367
13節	防災・安全情報提供システム運用委託料		2,442	2,404
	防災行政用無線等保守点検委託料		5,383	5,383
	公衆無線LANシステム運用保守委託料		3,762	3,511
	防災行政用無線局支障物除去委託料		491	0
	防災・安全情報提供システム更新委託料		550	550
	公衆無線LANシステム機器更改委託料		7,285	7,285
19節	防災行政用無線電波利用料負担金		74	65

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業 【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,619	7,619	6,879		740
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		630	111
	被服費		569	448
	MCA無線機携帯用バッテリー交換修繕料		830	829
12節	電信料		675	593
	手数料		0	2
13節	MCA無線保守点検委託料		1,285	1,284
14節	MCA無線利用料		2,277	2,260
	災害活動用緊急車賃借料		412	412
18節	デジタルMCA無線機半固定型購入費		253	253
19節	神奈川県防災行政通信網運用機器更新負担金		679	679
	MCA無線電波利用料等負担金		9	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図った。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
89,410	89,410	70,838		18,572
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	災害備蓄品等消耗品費		33,762	30,415
	印刷製本費		800	600
	広域避難場所標識等修繕料		7,700	3,373
	耐震性貯水槽修繕料		1,043	1,043
	緊急対応維持修繕料		1,000	666
	防災備品修繕料		1,000	0
12節	登録印紙代		4	0
	自賠責保険料		6	5
13節	防災情報等管理システム運用保守点検業務委託料		4,081	4,081
	避難誘導対策事業委託料		5,000	4,087
	避難行動要支援者支援システム保守点検委託料		764	764
	津波避難経路シート貼替え等業務委託料		1,298	0
	普通型海拔表示板維持管理業務委託料		222	222
	災害備蓄用毛布再梱包委託料		880	53
	避難所可視化システム委託料		196	0
	やさしいハザードマップ作成業務委託料		2,310	1,623
16節	土のう用洗砂原材料費		16	0
18節	トイレレーラー購入費		29,295	23,771
19節	災害時協定に基づく支援物資輸送に係る負担金		0	102
27節	自動車重量税		33	33
<主な特定財源>				
	・国県支出金			13,330

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業 【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,987	18,987	15,351		3,636
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		5,744	3,626
12節	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料		172	172
13節	鎌倉防災リーダーオンライン研修運用保守委託料		2,671	2,468
19節	自主防災組織活動育成費補助金		10,000	8,685
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金		400	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行った。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,088	8,088	4,352		3,736
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬		150	0
	防災・危機管理アドバイザー報酬		60	0
11節	文具類等消耗品費		500	409
	災害従事職員対応備蓄消耗品費		6,289	2,943
13節	図上訓練業務委託料		1,089	1,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図った。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
403,120	395,182	386,567		8,615
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		4,392	5,281
	OA機器等維持修繕料		320	283
	OA機器等備品修繕料		230	0
12節	電信料		40,125	35,851
	バックアップメディア保管手数料		392	348
	遠隔地バックアップシステム手数料		1,056	1,056
13節	行政施設ネットワーク運用保守業務委託料		31,568	29,568
	インターネット活用事業業務委託料		245	244
	神奈川情報セキュリティクラウド運用業務委託料		26,556	26,556
	磁気媒体破砕処理業務委託料		135	48
	団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料		8,147	8,147
	団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料		8,131	8,131
	鎌倉市共通基盤GIS構築業務委託料		7,337	2,717
	鎌倉市公開基盤GIS構築業務委託料		528	528
	行政施設ネットワーク緊急対応業務委託料		1,500	0
	外部データセンター基盤構築に係るコンサル業務委託料		35,200	28,681
	行政施設ネットワークWSUS支援業務委託料		0	1,794
	教育委員会ネットワーク敷設等業務委託料		0	6,468
14節	行政施設ネットワーク接続機器賃借料		12,889	12,888
	総合行政ネットワーク接続機器等賃借料		1,874	1,727
	総合行政ネットワーク冗長回線賃借料		898	893
	セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料		10,415	6,989
	ファイルサーバ賃借料		3,593	3,593
	ネットワーク監視サーバ等賃借料		4,789	4,789

	ディレクトリサービスサーバ等賃借料	8,348	8,348
	静脈認証装置賃借料	1,261	1,261
	ネットワーク不正接続防止システム等賃借料	4,573	4,572
	セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	7,155	7,154
	ファイルセキュリティシステム賃借料	10,511	10,314
	プリンタ賃借料	5,115	4,915
	パソコン賃借料	90,014	91,010
	タブレット端末等賃借料	5,024	5,024
	OCR読取機等賃借料	1,626	1,597
	基幹サーバ等賃借料	21,684	21,684
	基幹業務データサーバ賃借料	1,254	1,038
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	22,094	22,094
	行政手続オンライン化サーバ等機器賃借料	4,282	4,231
	<u>LGWANメールサーバ機器賃借料</u>	1,673	1,623
	<u>鎌倉市共通基盤GISシステム使用料</u>	738	0
	<u>鎌倉市公開型GISシステム使用料</u>	474	0
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	4,427	3,805
	<u>グループウェア利用ライセンス一式使用料</u>	5,061	4,927
18節	サーバ室空調機購入費	466	462
	<u>パソコン及びスマートフォン購入費</u>	2,000	938
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	903	873
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	3,937	3,937
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	180	180

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,943	47,942	44,959		2,983
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	文房具等消耗品費	545	545	
	燃料費	51	40	
	腰越行政センター光熱水費	18,368	8,442	
	非常用発電機修繕料	2,695	2,860	
	変電設備リアクトル更新修繕料	1,100	1,100	
	バス停留所腐食修繕料	871	420	
	グレーチング柵修繕料	0	905	
	雑排水ポンプ交換等修繕料	1,887	2,080	
	車両修繕料	102	54	
12節	電話、ファクシミリ電信料	392	183	
	昇降機保守点検手数料	871	871	
	建築基準法第12条法定点検等手数料	1,669	1,669	
13節	施設総合管理業務委託料	27,275	20,833	
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料	1,101	1,101	
	冷温水発生機保守点検業務委託料	611	611	
	自動給水装置保守点検業務委託料	554	554	
	植栽管理業務委託料	279	400	
	高窓開閉装置保守点検業務委託料	209	209	
	雑用水槽及び雨水貯留槽清掃業務委託料	193	193	
	夜間機械警備委託料	143	143	
	自動扉保守点検委託料	91	91	
	衛生害虫防除業務委託料	88	88	
	電話設備保守点検業務委託料	88	88	

14節	LED照明機器賃借料	759	758
	<u>腰越学習センター使用料</u>	541	418
	<u>防犯カメラシステム賃借料</u>	238	91
	ケーブルテレビ等受信料	59	58
18節	<u>契印綴じ機購入費</u>	146	145
23節	過誤納返還金	10	2
27節	自動車重量税	7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,316	39,082	36,168		2,914
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節 文房具等消耗品費			458	457
燃料費			43	18
深沢行政センター光熱水費			16,879	7,407
施設維持修繕料			1,100	1,426
ガス空調機器フィルター交換修繕料			291	291
車両修繕料			75	68
12節 電話、ファクシミリ電信料			332	291
昇降機保守点検手数料			792	792
自家用電気工作物保守管理業務等手数料			761	760
13節 施設総合管理業務委託料			27,275	20,833
ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料			1,076	1,076
植栽管理委託料			659	659
自動扉保守点検委託料			251	251
構内電話交換設備保守点検委託料			238	238
深沢行政センター温水器・水飲み器撤去処分業務委託料			169	169
夜間機械警備委託料			135	135
衛生害虫防除委託料			94	94
直流電源装置保守点検委託料			71	71
スズメバチの巣駆除業務委託料			38	0
衛生機器排水部清掃業務委託料			36	36
ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料			19	19
14節 LED照明機器賃借料			599	599
深沢学習センター利用料			470	325

	防犯カメラシステム賃借料	393	103
	ケーブルテレビ等受信料	52	50
23節	過誤納返還金	10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,494	31,775	29,872		1,903
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節	文房具等消耗品費		664	664
	燃料費		206	179
	大船行政センター光熱水費		7,754	3,959
	施設維持等修繕料		1,100	1,098
	車両修繕料		30	0
12節	電話、ファクシミリ電信料		268	228
	昇降機保守点検手数料		805	805
	建築基準法第12条法定点検等手数料		613	613
13節	施設総合管理業務委託料		27,275	20,913
	夜間機械警備委託料		103	103
	構内電話交換設備等保守点検委託料		132	132
	自動扉保守点検委託料		129	129
	給水ポンプ保守点検委託料		38	38
	産業廃棄物廃棄業務委託料		66	0
14節	LED照明機器賃借料		470	470
	ケーブルテレビ等受信料		85	81
	軽貨物自動車賃借料		215	215
	防犯カメラシステム賃借料		385	99
18節	契印綴じ機購入費		146	146
23節	過誤納返還金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
49,321	40,857	36,921		3,936
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
11節	文房具等消耗品費	888	799	
	燃料費	24	20	
	玉縄行政センター光熱水費	12,982	6,936	
	鋼製扉修繕料	1,980	2,365	
	エアハンドリングユニット修繕料	687	686	
	施設維持修繕料	1,617	1,589	
	車両修繕料	62	102	
12節	電話、ファクシミリ電信料	260	219	
	昇降機保守点検等手数料	1,128	1,127	
13節	施設総合管理業務委託料	27,275	20,862	
	植栽管理委託料	489	489	
	冷温水発生機保守点検委託料	376	375	
	給水設備保守点検委託料	211	211	
	自動扉保守点検委託料	145	145	
	夜間機械警備委託料	128	128	
	水飲み器撤去業務委託料	91	91	
14節	防犯カメラシステム賃借料	396	97	
	LED照明機器賃借料	264	264	
	玉縄学習センター利用料	111	65	
	ケーブルテレビ等受信料	51	50	
18節	契印綴じ機購入費	146	145	
	記載台購入費	0	149	
23節	過誤納返還金	10	7	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会を開催した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
446	446	266		180
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	公平委員会委員報酬 3人		282	148
9節	公平委員会委員旅費		21	4
	公平委員会事務局職員旅費		42	26
11節	消耗品費		50	47
19節	全国公平委員会連合会会費		9	9
	全国公平委員会連合会関東支部分担金		18	18
	神奈川県公平委員会連合会分担金		5	0
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金		19	14

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
分野 平和
施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

・市内小中学校向けの講話や映画上映などの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,272	1,272	749		523
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	出前講話講師謝礼等報償費	520	250	
11節	消耗品費	30	22	
	印刷製本費	80	80	
13節	作品展に係る会場設営等委託料	143	0	
	「平和を考えるパネル展」パネル作成等業務委託料	100	99	
	チラシ等作成業務委託料	100	0	
14節	映画フィルム等賃借料	239	238	
19節	日本非核宣言自治体協議会負担金	60	60	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催した。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
566	566	550		16
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
8節	国際交流講座講師謝礼等報償費		45	36
11節	消耗品費		6	0
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料		468	467
19節	医療通訳派遣システム分担金等負担金		47	47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。
- ・ 本市の歴史、文化、観光等様々な分野の活性化と魅力あるまちづくりに資するよう、都市交流を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,387	9,387	936		8,451
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	都市交流推進委員会委員報酬 5人		510	52
8節	都市提携に係る謝礼等報償費		1,350	228
9節	普通旅費		2,137	143
10節	都市提携に係る交際費		180	200
11節	消耗品費		23	7
	安東市訪日に係る食糧費		0	50
12節	筆耕翻訳料		2,356	104
14節	都市提携に係る車両賃借料(訪問)		1,100	0
	都市提携に係る車両賃借料(歓迎)		1,100	0
	都市提携に係る会場使用料		611	139
19節	世界歴史都市連盟負担金		20	13

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉こども能や伝統文化伝承事業を実施するなど、市民が鎌倉の文化に触れる機会を提供した。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行った。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,987	13,987	12,750		1,237
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	ゆめひかる文化芸術こども表彰報償費		61	10
9節	会計年度任用職員市外出張等費用弁償		8	4
11節	消耗品費		73	67
	印刷製本費		20	0
	光熱水費		4	3
	旧前田邸維持修繕料		500	0
12節	電信料		36	34
13節	旧前田邸機械警備委託料		135	135
	旧前田邸樹木枝払い等業務委託料		500	479
	鎌倉こども能実施業務委託料		1,936	1,936
	伝統文化伝承事業委託料		5,000	5,000
	エリアナ・パプロバ顕彰碑清掃等委託料		142	88
19節	鎌倉市民文化祭等負担金		5,000	4,422
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金		20	20
	鎌倉市文化協会補助金		517	517
	実朝忌俳句大会補助金		35	35

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,521	40,521	39,564		957
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費			105	97
旧川喜多邸別邸(旧和辻邸)雨樋修繕料			1,826	1,826
川喜多映画記念館ガラスフィルム等修繕料			2,003	1,993
13節 川喜多映画記念館指定管理料			34,900	34,900
旧和辻邸樹木枝払い等業務委託料			500	316
14節 自動体外式除細動器(AED)賃借料			50	49
19節 市民無料化等リスク分担負担金			1,137	383

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち
分野 都市景観
施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施した。
- ・建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を図った。
- ・地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。
- ・旧華頂宮邸の暫定利用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,108	15,108	14,264		844
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費			100	81
光熱水費			325	168
各所小破修繕料			3,000	2,438
12節 電信料			66	32
13節 庭園等施設管理・清掃委託料			4,310	4,310
機械警備委託料			251	251
植栽等管理(害虫駆除含む)委託料			1,056	984
14節 土地賃借料			6,000	6,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により鎌倉芸術館大ホール1階楽屋給湯管修繕を行った。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
350,973	324,340	300,281		24,059
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員市内出張費用弁償	8	8	1
11節	消耗品費	238	238	229
	光熱水費	117,953	117,953	60,296
	鎌倉芸術館大ホール舞台映像設備更新修繕料	5,142	5,142	5,142
	鎌倉芸術館非常用発電機冷却水ポンプ等交換修繕料	1,298	1,298	1,298
	鎌倉芸術館正面入口等フロアーヒンジ取替修繕料	1,298	1,298	1,298
	鎌倉芸術館男子小便器センサー取替等修繕料	2,262	2,262	2,220
	鎌倉芸術館大ホール1階楽屋給湯管修繕料 (前年度からの繰越明許費)	0	0	5,720
	備品修繕料	200	200	75
12節	電信料	410	410	409
13節	鎌倉芸術館指定管理料	157,683	157,683	157,683
	鎌倉芸術館抗菌コーティング業務委託料	2,938	2,938	2,660
	鎌倉芸術館予約管理システム改修業務委託料	0	0	2,568
	鎌倉芸術館駐車料金精算機システム改修業務委託料	0	0	671
14節	鎌倉芸術館用地賃借料	42,350	42,350	42,350
	予約システム機器賃借料	4,002	4,002	3,894
	自動体外式除細動器(AED)賃借料	337	337	328
	複合機賃借料	408	408	197
	予約管理システム用PC端末賃借料	1,226	1,226	989
	カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料	3,576	3,576	277
18節	油圧式高所作業台購入費	3,190	3,190	1,870
	ギャラリー用高所作業台購入費	416	416	406

19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金	6,000	5,860
	全国公立文化施設協会等負担金	38	38
	<u>リスク分担金(鎌倉芸術館高圧ケーブル緊急修繕に係る費用)</u>	0	3,802

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館大規模修繕等事業

【 文化課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉芸術館の大規模修繕等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,360	65,360	62,450		2,910
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	鎌倉芸術館外壁修繕料		2,310	2,310
	鎌倉芸術館館内設備自動制御機器修繕料		47,300	47,300
	鎌倉芸術館消防設備修繕料		9,680	9,130
	鎌倉芸術館前庭植木タイル修繕料		4,200	2,071
13節	鎌倉芸術館外壁点検業務委託料		1,870	1,639
<主な特定財源>				
	・地方債			42,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業 【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくらジェンダー平等プラン」に沿った事業を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。
- ・パートナーシップ制度を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
584	584	223		361
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	男女共同参画推進委員会委員等報酬 4人		52	42
8節	男女共同参画推進事業に係る意見聴取謝礼等		40	0
9節	女性相談員研修等旅費		100	3
11節	消耗品費		142	142
12節	電信料		48	36
19節	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金		130	0
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金		72	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受け
ることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活
動を行っている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,662	1,662	1,357		305
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	かまくら人権施策推進委員会委員等報酬 5人		156	146
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬		52	0
9節	会計年度任用職員費用弁償		8	2
11節	消耗品費		327	290
	印刷製本費		61	61
14節	人権啓発講演会用車両使用料		123	73
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金		70	38
	鎌倉市人権擁護委員会補助金		295	177
	神奈川人権センター補助金		285	285
	横浜国際人権センター補助金		285	285
<主な特定財源>				
	・国県支出金			61

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置・更新・修繕の経費に対して助成を行った。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
117,842	117,842	84,245		33,597
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 10人	60	30	
8節	防犯講演会講師等謝礼	48	0	
9節	防犯アドバイザー費用弁償	10	0	
11節	貸出用防犯グッズ消耗品費	398	245	
	防犯啓発用等消耗品費	259	160	
	光熱水費	62,742	35,927	
12節	携帯電話電信料	86	85	
	衛生手数料	60	50	
13節	ESCO事業業務委託料	36,673	36,673	
	防犯灯維持管理委託料	848	449	
14節	青色回転灯付自動車賃借料	1,051	1,051	
19節	暴力団排除推進協議会負担金	32	16	
	防犯灯維持費補助金(電気料)	6,829	3,309	
	防犯灯設置費・改造費補助金	2,750	1,113	
	防犯団体補助金	446	446	
	防犯カメラ設置費等補助金	4,830	4,023	
	特殊詐欺被害防止対策事業補助金	720	668	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,315

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業 【 地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。
- ・自治会・町内会とのふれあい地域懇談会を開催し、様々な地域の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,308	16,817	16,496		321
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
8節	自治町内会交流会講師報償		40	40
11節	消耗品費		35	34
	印刷製本費		51	44
12節	ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料		185	167
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料		94	94
14節	ふれあい地域懇談会会場等使用料		22	21
19節	自治町内会総連合会事業費補助金		121	121
	自治組織連合会事業費補助金		717	657
	公会堂等建築改良工事費補助金		15,000	14,275
	公会堂等賃借料補助金		1,043	1,043

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図った。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,429	26,786	25,896		890
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市民活動推進委員会委員報酬 10人		408	298
	市民活動推進委員会選考部会報酬 5人		104	94
8節	協働事業研修講師謝礼等報償費		96	60
11節	消耗品費		34	34
	光熱水費		306	111
	市民活動センター維持修繕料		300	791
12節	市民活動補償制度保険料		680	400
13節	市民活動センター指定管理料		13,000	13,000
19節	つながる鎌倉エール事業スタートアップコース補助金		500	200
25節	市民活動推進基金利子積立金		1	2
	市民活動推進基金寄附等積立金		3,000	10,906

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,000	155,000	138,972		16,028

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000	127,735
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000	626
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000	7,026
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000	3,585

<主な特定財源>

・ 国県支出金

30,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【福祉総務課・こども支援課・財政課他】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,068	1,160,418	1,152,381		8,037

< 支出内訳 >

	当初予算額	支出済額
23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	38	6
国県支出金等返還金	27,030	1,152,375

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	417,976	410,362
・ 2節 給料 一般職	194,779	188,820
一般職職員 61人		
短時間勤務職員 2人		
・ 3節 職員手当等	152,839	154,888
扶養手当	3,288	3,771
地域手当	30,155	29,333
通勤手当	6,272	6,158
超過勤務手当	16,243	20,551
休日給	949	467
管理職手当	2,960	2,959
特殊勤務手当	100	53
期末勤勉手当	83,232	81,770
住居手当	7,956	7,586
管理職員特別勤務手当	39	0
児童手当	1,645	2,240
・ 4節 共済費	70,358	66,654
市町村職員共済組合負担金	70,029	65,846
社会保険料	0	480
雇用保険料	329	328

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	35,401	34,811
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 34人	25,200	26,865
・ 3節 職員手当等 期末手当	4,457	4,794
・ 4節 共済費	2,256	1,854
市町村職員共済組合負担金	896	561
社会保険料	1,204	1,078
雇用保険料	156	215
・ 9節 旅費 費用弁償	3,488	1,298

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの管理及び運用ならびに地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用等を行った。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,200	109,485	104,760		4,725
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人		230	92
9節	税務用普通旅費		992	93
11節	消耗品費		7	0
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料		5,848	5,848
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料		35,680	35,680
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料		23,385	21,229
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料		308	308
14節	税基幹システム賃借料		2,640	2,640
	税基幹システム機器等賃借料		29,874	29,136
19節	地方税共同機構負担金		9,707	9,185
	神奈川県都市税務協議会負担金		4	4
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費		525	545

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,957	17,672	9,187		8,485
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		6	0
11節	徴収用文具等消耗品費		2,955	2,048
	督促状等印刷製本費		853	641
12節	差押自動車レッカー運搬料		47	0
	インターネット公売等手数料		861	162
	公金収納等事務手数料		6,600	0
13節	コンピュータ入力等業務委託料		6,336	6,336
	不動産鑑定評価業務委託料		279	0
22節	過少収納時補てん金		10	0
23節	過誤納返還金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

○行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。
- ・税基幹システム改修業務委託(令和6年度定額減税対応)については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,550	61,250	35,318	12,870	13,062
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	賦課用封筒等消耗品費	2,088	1,888	
	納税通知書等印刷製本費	3,443	3,274	
12節	電信料	60	60	
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)	365	370	
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)	1,267	880	
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・公的年金等支払報告書)	8,435	4,729	
	税基幹システム改修業務委託料	18,700	18,700	
	確定申告及び市・県民税申告相談電話予約受付にかかる労働者派遣委託料	1,393	764	
	当初賦課事務補助等にかかる労働者派遣委託料	5,373	3,943	
	税基幹システム改修業務委託料(令和6年度定額減税対応)(翌年度への繰越明許費)	0	0	
14節	住民税試算システム等使用料	304	273	
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金	1,122	437	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,493	5,343	5,280		63
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	ナンバープレート消耗品費	480	478	
	窓開き封筒消耗品費	223	261	
	納税通知書印刷製本費	236	163	
12節	軽自動車検査情報提供手数料	148	140	
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料	56	55	
	税基幹システム改修業務委託料	0	3,850	
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	350	333	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,752	36,752	35,667		1,085
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	1,390	1,360	
	印刷製本費	2,927	2,385	
13節	時点修正鑑定業務委託料	3,514	3,514	
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料	5,379	5,379	
	地籍図異動修正業務委託料	434	434	
	償却資産課税データ入力業務委託料	282	119	
	固定資産評価資料作成業務委託料	8,082	8,082	
	航空写真撮影業務委託料	5,269	4,950	
	固定資産税システム評価替対応業務委託料	3,410	3,410	
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料	3,419	3,419	
	家屋評価システム機器賃借料	2,382	2,382	
	コピー機使用料	174	143	
19節	資産評価システム研究センター負担金	90	90	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【

納税課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,873	2,873	194		2,679
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
12節	差押自動車レッカー運搬料		83	0
	インターネット公売手数料		1,526	4
	裁判手続等手数料		247	5
13節	不動産鑑定評価業務委託料		1,007	185
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	271,613	277,690
・ 2節 給料 一般職	129,266	129,918
一般職職員 40人		
短時間勤務職員 6人		
・ 3節 職員手当等	97,041	100,962
扶養手当	1,685	1,204
地域手当	19,791	20,010
通勤手当	3,986	3,792
超過勤務手当	12,844	17,078
休日給	465	306
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	53,152	53,798
住居手当	3,458	3,228
管理職員特別勤務手当	13	0
児童手当	660	560
・ 4節 共済費	45,306	46,810
市町村職員共済組合負担金	43,427	44,846
社会保険料	1,558	1,647
雇用保険料	321	317

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
市民防災部市民課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	85,613	78,194
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	63,255	58,903
会計年度事務補助職員 18人		
市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人		
マイナンバー事務補助員 23人		
・ 3節 職員手当等	12,116	11,792
期末手当		
・ 4節 共済費	2,306	4,366
市町村職員共済組合負担金	896	1,423
社会保険料	1,204	2,734
雇用保険料	206	209
・ 9節 旅費	7,936	3,133
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行った。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。
- ・ 氏名の振り仮名法制化に伴う住民基本台帳システム改修及び戸籍附票システム改修については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
158,714	182,963	154,151	24,248	4,564
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節	市民サービスコーナー窓口事務補助員等費用弁償	9	9	
11節	消耗品費	3,073	2,863	
	印刷製本費	698	288	
12節	電信料	831	489	
	コンビニ交付関連実店舗試験手数料	5	2	
13節	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料	12,236	9,143	
	電送機保守委託料	746	484	
	住民記録システム保守委託料	22,544	22,544	
	住基関連システム保守委託料	7,034	7,034	
	コンビニ交付発行委託料	3,849	4,049	
	マルチコピー機保守委託料	388	418	
	戸籍証明書コンビニ交付システム保守委託料	792	792	
	デジタル手続法に係る住基関連作業委託料	3,643	3,643	
	マイナポイント申込サポート窓口に関する労働者派遣委託料	0	898	
	氏名の振り仮名法制化に伴う住民基本台帳システム改修委託料 (翌年度への繰越明許費)	0	0	
	氏名の振り仮名法制化に伴う戸籍附票システム改修委託料 (翌年度への繰越明許費)	0	0	
14節	印影リーダー端末機賃借料	1,655	1,604	
	戸籍情報総合システム操作機器等賃借料	12,021	12,021	
	市民サービスコーナー賃借料	3,434	3,434	

	市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
	CS機器等賃借料	15,151	15,151
	住民記録システム更新に係る機器賃借料	12,316	12,316
	住民記録システム使用料	18,867	18,137
	個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料	816	816
	電送機賃借料	1,567	1,567
	住民記録システム用端末機器等賃借料	12,130	11,886
	コンビニ交付関連庁内機器等賃借料	2,764	2,697
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584	1,584
	戸籍副本データ管理連携システム機器賃借料	459	435
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	1,230	1,230
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056	1,056
	個人番号カード交付等予約管理サービス使用料	2,574	2,574
	個人番号カード申請補助端末賃借料	676	676
	CS機器等に係るラック関連機器等賃借料	185	185
18節	電動契印機	275	145
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	339	200
22節	マイナンバーカード交付事務に起因する事故による損害賠償金	0	20
23節	過誤納返還金	10	4

<主な特定財源>

	・国県支出金		20,090
--	--------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
892	892	594		298

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 消耗品費	490	375
13節 街区案内板撤去等委託料	154	0
街区表示板更新委託料	248	219

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	34,523	22,275
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 4人	15,489	10,687
・ 3節 職員手当等	12,973	7,706
扶養手当	648	331
地域手当	2,566	1,653
通勤手当	233	134
超過勤務手当	164	135
休日給	16	0
管理職手当	1,102	0
期末勤勉手当	7,266	4,780
住居手当	663	578
管理職員特別勤務手当	15	15
児童手当	300	80
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	6,061	3,882

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の改正、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,627	3,627	3,078		549
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,293	2,293	
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	46	46	
	開票管理者報酬 2人	0	46	
8節	訴訟代理人報償費	880	495	
9節	選挙管理委員会委員費用弁償	11	1	
	普通旅費	27	7	
11節	消耗品費	282	139	
	食糧費	0	2	
19節	全国市区選挙管理委員会連合会分担金負担金	88	49	
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			51

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、市内中学校にて出前授業の実施等の選挙啓発を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
157	157	118		39
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
9節 普通旅費				4 0
11節 消耗品費				58 0
14節 各学習センター使用料				0 23
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				95 95

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

県知事・県議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和5年4月9日執行の県知事及び県議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,914	49,300	41,333		7,967
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		920	920
	投票立会人報酬 80人		1,216	1,216
	選挙長報酬 1人		23	23
	選挙立会人報酬 3人		141	42
	開票管理者報酬 1人		23	23
	開票立会人報酬 3人		141	42
	期日前投票管理者報酬 9人		630	183
	期日前投票立会人報酬 44人		837	756
	会計年度任用職員報酬 7人		629	444
3節	超過勤務手当		14,424	9,681
	管理職特別勤務手当		0	81
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		447	290
9節	会計年度任用職員通勤手当費用弁償		43	26
	普通旅費		24	22
11節	消耗品費		543	34
	燃料費		129	0
	投票立会人等賄食糧費		206	191
	印刷製本費		33	13
12節	郵便料		5,602	15
	電信料		322	280
	読取分類機立会手数料		429	66
13節	ポスター掲示板設置撤去業務委託料		8,263	8,262
	ポスター掲示板作成等委託料		4,339	4,083
	選挙公報各戸配布業務委託料		2,451	1,895
	投票管理システム運用支援委託料		1,720	1,720
	選挙人名簿システム運用支援委託料		1,518	1,518
	開票集計システム運用支援業務委託料		176	110

	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	2,310	2,241
	開票所機材撤去業務委託料	0	462
	投票事務従事者派遣業務委託料	6,993	4,782
	投票所警備委託料	963	880
	選挙時選挙人名簿印刷委託料	51	0
14節	ストーブ使用料	887	0
	タクシー使用料	600	477
	投票所等使用料	881	555

<主な特定財源>

	・国県支出金		41,333
--	--------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	19,803	15,436
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 2人	9,499	6,704
・ 3節 職員手当等	6,854	6,240
扶養手当	316	632
地域手当	1,452	1,101
通勤手当	280	84
超過勤務手当	23	0
期末勤勉手当	4,241	3,191
住居手当	362	632
児童手当	180	600
・ 4節 共済費	3,450	2,492
市町村職員共済組合負担金	3,164	2,492
社会保険料	286	0

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員
総務部総務課 】

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	3,370	3,390
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 2人	2,318	2,594
・ 3節 職員手当等 期末手当	464	530
・ 4節 共済費	300	266
市町村職員共済組合負担金	128	90
社会保険料	172	176
・ 9節 旅費 費用弁償	288	0

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
190	190	61		129

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 消耗品費	68	60
14節 学習センター使用料	121	0
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金	1	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	750	194
・ 3節 職員手当等	750	194
超過勤務手当		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,034	11,064	8,345		2,719
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	各種統計調査調査員報酬 96人(調査員86人、指導員10人)		9,221	7,483
	会計年度任用職員報酬 2人		396	396
9節	費用弁償		72	6
	普通旅費		19	2
11節	消耗品費		595	86
12節	郵便料		556	343
	運搬料		135	0
14節	地図複製利用料		40	29
<主な特定財源>				
	・国県支出金			8,313

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員
監査委員事務局 】

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	53,067	51,615
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 7人	25,285	24,692
・ 3節 職員手当等	18,557	18,328
扶養手当	783	842
地域手当	4,055	3,995
通勤手当	588	758
超過勤務手当	101	232
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	11,140	10,378
住居手当	353	781
管理職員特別勤務手当	15	0
児童手当	420	240
・ 4節 共済費	9,225	8,595
市町村職員共済組合負担金	9,155	8,528
雇用保険料	70	67

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求の審査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,627	3,627	3,300		327
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	監査委員報酬 3人		2,552	2,551
	監査専門委員報酬		51	0
8節	弁護士報償費		55	0
9節	監査委員費用弁償		6	0
	普通旅費		27	6
11節	追録等消耗品費		689	682
13節	工事監査技術調査業務委託料		132	0
19節	神奈川県都市監査委員会負担金		115	61